

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 岡山製紙
コード番号 3892 URL <http://www.okayamaseishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 広瀬 靖弘
(氏名) 山本 彰仁
配当支払開始予定日

TEL 086-262-1101
平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	9,084	0.3	756	△36.4	786	△35.5	386	△46.1
22年5月期	9,059	0.8	1,189	97.2	1,220	90.9	716	95.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	55.33	—	5.7	7.6	8.3
22年5月期	102.57	—	11.2	12.4	13.1

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	10,312	6,927	67.2	992.45
22年5月期	10,306	6,674	64.8	955.58

(参考) 自己資本 23年5月期 6,927百万円 22年5月期 6,674百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	721	△377	△92	2,017
22年5月期	1,198	△282	△86	1,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	83	11.7	1.3
23年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	83	21.7	1.2
24年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.9	

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.4	220	△45.7	240	△43.8	145	10.6	20.77
通期	9,100	0.2	380	△49.8	400	△49.2	240	△37.9	34.38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	7,000,000 株	22年5月期	7,000,000 株
23年5月期	19,289 株	22年5月期	15,496 株
23年5月期	6,981,807 株	22年5月期	6,984,855 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4)事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1)会社の経営の基本方針	4
(2)目標とする経営指標	4
(3)中長期的な会社の経営戦略	4
(4)会社の対処すべき課題	4
(5)内部管理体制の整備・運用状況	4
4. 財務諸表	5
(1)貸借対照表	5
(2)損益計算書	8
(3)株主資本等変動計算書	11
(4)キャッシュ・フロー計算書	14
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)重要な会計方針	15
(7)会計処理方法の変更	16
(8)財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1)役員の異動	22
(2)その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期前半は海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府の経済刺激策などの効果もあって回復の兆しも見られましたが、期後半には円高の進行やデフレ基調の継続、依然として厳しい雇用情勢や原燃料価格の上昇など、先行き不透明感を払しょくできない状況で推移いたしました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の大被害をもたらし、今後の生産活動や消費動向への影響が懸念される状況にあります。

なお、当社は東日本大震災の直接的な被害はありませんでした。

このような経済環境のなか、板紙業界におきましては、国内景気の緩やかな回復に伴う需要増加の影響により生産量は前年を上回りましたが、期後半は原燃料価格の上昇等が収益を圧迫するなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

各セグメントの概況は次の通りです。

○板紙事業

当事業関連では、中芯原紙の販売数量は需要の回復に加えて、期前半の猛暑の影響による飲料関係の需要増などにより増加し、紙管原紙・平板の販売数量はフィルム関連品が増加したものの製紙業界の不振による製紙関連品の需要減により前期をわずかながら上回った水準となりました。売上高は、販売価格が弱含みで推移した結果、前期をわずかに上回りました。

利益面ではコスト低減や生産効率の改善に努めましたが、原燃料価格が上昇したため前期に比べ減益となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品が前期比大幅に増加いたしました。果実関連品が猛暑の影響で大幅に減少した結果、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面では人員の削減等固定費や外注加工費等のコスト削減を実施しましたが、売上高の減少により前期に比べ減少いたしました。

この結果、当期の売上高は9,084百万円(前期比0.3%増)、営業利益は756百万円(同36.4%減)、経常利益は786百万円(同35.5%減)、当期純利益は386百万円(同46.1%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、東日本大震災の影響による国内景気の先行きが不透明であり、また紙の国内需要の大幅な回復が見込めない中、原燃料価格も上昇傾向にあるなど外部環境は厳しさを増すことが予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては、現状の需要に見合った生産体制の維持、適正な製品価格の確保に加え経営の効率化を追求し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

このような施策のもと、平成24年5月期の業績は売上高9,100百万円、営業利益380百万円、経常利益400百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、10,312百万円で前期末の10,306百万円に比べ、5百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が235百万円の増加、固定資産が230百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金250百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券160百万円の減少であります。

負債は、3,384百万円で前期末の3,632百万円に比べ、248百万円減少いたしました。内訳としては流動負債が270百万円の減少、固定負債が22百万円の増加であります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等261百万円の減少であります。また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金20百万円の増加であります。

純資産は、6,927百万円で前期末の6,674百万円に比べ、253百万円増加いたしました。主な要因としては利益剰余金302百万円の増加であります。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金721百万円のうち、377百万円を投資活動で使用し、92百万円は配当金の支払などの財務活動に使用しましたので、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,017百万円となりました。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	65.5	64.8	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	27.0	22.2
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対し安定的に配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を実施して行きたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

この配当方針に基づき、株主の皆様への利益還元のため当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当6円とあわせた年間配当金は前期と同じ1株12円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成となっております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の天然ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社岡山製紙)と王子製紙株式会社(その他の関係会社)から構成されており、当社は中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としております。

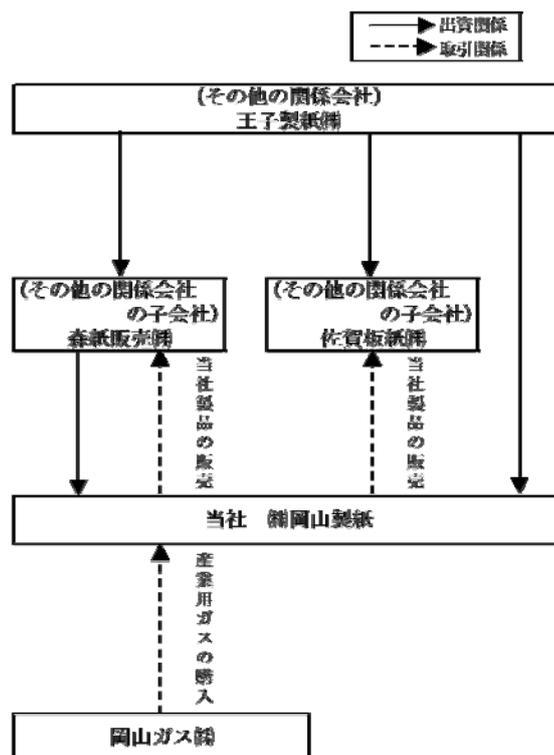
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

その他の関係会社の王子製紙株式会社の100%子会社である森紙販売株式会社及び佐賀板紙株式会社とは、当社製品の販売取引を行っております。

また、当社の監査役岡崎彬氏が代表取締役社長の岡山ガス株式会社とは、産業用ガスの購入取引を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、板紙分野では中芯原紙・紙管原紙を、パッケージング分野では美粧段ボールをそれぞれ製造販売しており、主として中国地域を営業基盤として事業活動を展開しております。

当社は秩序ある競争の原理と公正の原則をつらぬく経営活動を基本姿勢とし、今後ますますグローバル化が加速する環境に対処するため、社会環境の変化に対応し顧客から信頼される企業を目指した活動を展開するとともに、企業の社会的責任を自覚し、環境と共生する循環型社会の実現のため環境対策の一層の強化に取り組み、持続可能な企業体質の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

特に定めておりません。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度より新たな中期経営計画を策定し、厳しい経営環境のなか成熟した国内市場において持続可能な成長を続けるため、次のような重点課題に取り組んでおります。

企業が成長するために不可欠な要件は営業力であり、営業力強化のためには、業界構造の変化に対応し、顧客ニーズに合ったきめ細かなサービスや品質の信頼性にもとづき適正な価格で製品を販売する営業体制の確立が不可欠であります。同時に内部生産体制の整備と生産効率の向上、品質の維持向上、加えて企業の永遠の課題でありますコスト競争力の強化などの諸施策の実践によって、収益性を高め企業価値の向上を図ってまいります。

次に世界的な問題である環境については、資源リサイクル型企業として社会に貢献する一方、エネルギー多消費型産業である当社は、これからも地球温暖化対策問題を含めた環境負荷低減のため、重点課題として環境改善に取り組み、環境との調和を図り、社会的要請に応えることが企業の使命と受け止め、これらの課題に向けて活動を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスをはじめとする社会規範を遵守した行動をとるため、自律的行動規範を定めた企業倫理行動指針にもとづき、企業の社会的責任（CSR）を重視した企業活動を推進してまいります。

また、省エネや省力化、生産効率に寄与する投資を積極的に推進し、長期戦略としては老朽化しつつある板紙を製造する抄紙設備のスクラップアンドビルドを実践のうえ、一層のコスト競争力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

以上の課題に挑戦する中期経営計画については、これからも役職員一丸となって計画の達成に邁進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、平成20年の世界的な金融不安による急激な景気後退からは徐々に回復しつつありますが、一方では、円高や株安の進行、雇用情勢の悪化に加え国内のデフレ基調が続く半面、原油をはじめとする素材価格の世界的な高騰が予想されるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により国内経済の先行きは不透明感を増し景気回復のペースは鈍化するものと思われれます。

このような経済環境のもと、紙パルプ業界におきましては、国内需要の大幅な回復が見込めないなか、原燃料価格が再び上昇局面にあるなど厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め、環境の変化に対応した経営を目指し、以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに生販一体化体制による顧客サービスの強化などの非価格競争力の強化等により販売量の安定確保に努めるとともに採算重視の営業活動に徹し、更には開発力の強化による新規取引先の開拓を推進して質量面での充実を図り、営業基盤の更なる確立を図るよう役職員一丸となって販売活動を強力に推進してまいります。

・省エネ・生産効率向上と製品開発力の向上

コスト競争力は企業存続の条件との認識にたち、原燃料等の価格高騰に対処するため、省エネや省力化、生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減策に取り組むとともに、併せてユーザーニーズに合った製品開発力を強化して営業を行ってまいります。また、2号抄紙機の3期工事を踏まえ、品質の向上と更なる生産効率の向上を目指してまいります。

・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、市況動向等を注視し原材料の計画的かつ安定的な調達に努め資材コスト低減を図ってまいります。

・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については企業の社会的責任を果たす重要な要素であり、環境と共生する循環型社会実現のためにISOに基づく活動を展開し更なる環境の改善を図り社会の要請に応じてまいります。

品質に係る活動の成果は、企業価値の創出につながることを自覚の上、顧客が求める品質の安定、向上を目指し顧客の信頼に応じてまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,888	2,237,681
受取手形	1,244,851	1,179,417
売掛金	2,121,115	2,224,145
商品及び製品	329,999	279,129
仕掛品	25,029	33,222
原材料及び貯蔵品	294,305	290,786
前払費用	15,961	17,311
繰延税金資産	197,433	195,131
その他	6,733	746
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,220,318	6,455,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,066,094	2,102,574
減価償却累計額	△1,290,771	△1,345,538
建物(純額)	775,322	757,036
構築物	※1 417,527	420,787
減価償却累計額	△268,201	△277,060
構築物(純額)	149,325	143,726
機械及び装置	※1, ※2 9,174,805	※2 9,595,591
減価償却累計額	△7,880,564	△8,000,468
機械及び装置(純額)	1,294,240	1,595,122
車両運搬具	21,048	21,428
減価償却累計額	△19,017	△20,293
車両運搬具(純額)	2,031	1,135
工具、器具及び備品	※1 111,454	115,913
減価償却累計額	△88,157	△93,816
工具、器具及び備品(純額)	23,297	22,097
土地	※1 174,452	174,452
リース資産	14,983	32,961
減価償却累計額	△4,540	△10,795
リース資産(純額)	10,443	22,165
建設仮勘定	365,068	6,150
有形固定資産合計	2,794,181	2,721,887
無形固定資産		
ソフトウェア	8,055	10,992
電話加入権	1,269	1,269
無形固定資産合計	9,324	12,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,200	1,108,832
出資金	9,793	9,793
その他	4,113	3,783
投資その他の資産合計	1,283,106	1,122,408
固定資産合計	4,086,613	3,856,557
資産合計	10,306,931	10,312,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,306,666	1,417,604
買掛金	303,430	322,471
リース債務	3,681	7,593
未払金	473,927	331,450
未払費用	417,534	455,421
未払法人税等	402,340	141,248
未払消費税等	30,553	6,829
預り金	6,817	6,854
設備関係支払手形	39,207	23,811
その他	247	240
流動負債合計	2,984,407	2,713,524
固定負債		
リース債務	7,283	15,113
繰延税金負債	104,063	83,708
退職給付引当金	430,261	450,757
役員退職慰労引当金	106,650	121,043
固定負債合計	648,258	670,623
負債合計	3,632,665	3,384,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	3,461,897	3,764,409
利益剰余金合計	4,661,317	4,963,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
自己株式	△6,543	△7,987
株主資本合計	6,210,793	6,511,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463,472	416,121
評価・換算差額等合計	463,472	416,121
純資産合計	6,674,266	6,927,983
負債純資産合計	10,306,931	10,312,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	9,059,745	9,084,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	319,996	329,999
当期製品製造原価	※2 6,336,285	※2 6,671,190
当期商品仕入高	245,381	297,230
合計	6,901,663	7,298,420
他勘定振替高	※1 4,332	※1 331
商品及び製品期末たな卸高	329,999	279,129
売上原価合計	6,567,331	7,018,958
売上総利益	2,492,413	2,065,319
販売費及び一般管理費		
運搬費	661,401	671,047
保管費	7,605	6,830
販売手数料	10,333	9,078
役員報酬	114,301	121,163
役員退職慰労引当金繰入額	14,416	14,393
従業員給料及び賞与	224,706	219,381
福利厚生費	42,153	45,788
退職給付費用	9,398	9,568
支払手数料	42,801	47,529
賃借料	9,302	6,265
減価償却費	25,187	28,364
その他	141,165	129,214
販売費及び一般管理費合計	※2 1,302,774	※2 1,308,624
営業利益	1,189,639	756,694
営業外収益		
受取利息	281	94
受取配当金	22,056	23,480
受取賃貸料	2,742	2,717
受取保険金	7,110	5,866
助成金収入	123	—
その他	1,818	2,409
営業外収益合計	34,133	34,567
営業外費用		
売上割引	3,284	3,573
貯蔵品処分損	—	635
その他	12	53
営業外費用合計	3,296	4,262
経常利益	1,220,476	786,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	600
特別利益合計	—	600
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,515	※3 2,924
投資有価証券評価損	1,096	85,393
特別損失合計	2,611	88,318
税引前当期純利益	1,217,865	699,281
法人税、住民税及び事業税	543,423	299,028
法人税等調整額	△42,016	13,947
法人税等合計	501,407	312,976
当期純利益	716,457	386,305

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	*2		3,315,420	52.4	3,681,375	55.1
II 労務費			805,219	12.7	804,080	12.0
III 経費			2,206,867	34.9	2,193,927	32.9
当期総製造費用			6,327,507	100.0	6,679,383	100.0
期首仕掛品たな卸高			33,808		25,029	
合計			6,361,315		6,704,412	
期末仕掛品たな卸高			25,029		33,222	
当期製品製造原価		6,336,285		6,671,190		

(注)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	1. 原価計算の方法 板紙関連品は組別総合原価計算 美粧段ボール関連品は個別原価計算	1. 原価計算の方法 同 左
	*2. 経費の主たるもの 電力料 429,618千円 燃料費 449,760 減価償却費 276,544 外注加工費 123,313	*2. 経費の主たるもの 電力料 338,637千円 燃料費 608,331 減価償却費 306,364 外注加工費 97,314

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	821,070	821,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,950	734,950
資本剰余金合計		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	58,000	58,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,000	58,000
別途積立金		
前期末残高	1,091,419	1,091,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,829,258	3,461,897
当期変動額		
剰余金の配当	△83,819	△83,793
当期純利益	716,457	386,305
当期変動額合計	632,638	302,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期末残高	3,461,897	3,764,409
利益剰余金合計		
前期末残高	4,028,678	4,661,317
当期変動額		
剰余金の配当	△83,819	△83,793
当期純利益	716,457	386,305
当期変動額合計	632,638	302,512
当期末残高	4,661,317	4,963,829
自己株式		
前期末残高	△6,357	△6,543
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△1,443
当期変動額合計	△186	△1,443
当期末残高	△6,543	△7,987
株主資本合計		
前期末残高	5,578,341	6,210,793
当期変動額		
剰余金の配当	△83,819	△83,793
当期純利益	716,457	386,305
自己株式の取得	△186	△1,443
当期変動額合計	632,452	301,068
当期末残高	6,210,793	6,511,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	551,482	463,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,009	△47,351
当期変動額合計	△88,009	△47,351
当期末残高	463,472	416,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	551,482	463,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,009	△47,351
当期変動額合計	△88,009	△47,351
当期末残高	463,472	416,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,129,823	6,674,266
当期変動額		
剰余金の配当	△83,819	△83,793
当期純利益	716,457	386,305
自己株式の取得	△186	△1,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,009	△47,351
当期変動額合計	544,442	253,717
当期末残高	6,674,266	6,927,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,217,865	699,281
減価償却費	301,755	334,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,931	20,495
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,416	14,393
受取利息及び受取配当金	△22,338	△23,574
投資有価証券評価損益(△は益)	1,096	85,393
有形固定資産除却損	1,505	2,924
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△600
売上債権の増減額(△は増加)	△136,686	△37,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,789	46,195
仕入債務の増減額(△は減少)	47,615	129,978
その他	98,445	9,538
小計	1,581,291	1,281,167
法人税等の支払額	△382,302	△560,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,988	721,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,046	△394,891
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△3,226	△3,848
投資有価証券の取得による支出	△4,297	△4,377
利息及び配当金の受取額	21,502	23,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,067	△377,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,670	△84,117
自己株式の取得による支出	△186	△1,443
リース債務の返済による支出	△2,760	△7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,616	△92,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830,304	250,792
現金及び現金同等物の期首残高	936,584	1,766,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,888	2,017,681

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (美粧段ボール関連品) 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同 左 商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 同 左 (美粧段ボール関連品) 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14-38年 機械及び装置 5-15年 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。なお、平成20年5月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3)リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、影響額はありません。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	
(1)担保に供されている資産	
建物	775,322千円
構築物	149,300
機械及び装置	1,294,131
工具、器具及び備品	22,654
土地	168,195
計	2,409,603
上記のうち、工場財団設定分	
建物	759,928千円
構築物	149,300
機械及び装置	1,294,131
工具、器具及び備品	22,654
土地	167,724
計	2,393,737
(2)上記に対応する債務	
—	—

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
※2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 機械及び装置 圧縮記帳累計額 252,253千円	※2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 機械及び装置 圧縮記帳累計額 252,253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	15	0	—	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加415株(表示単位未満)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	41,909	6	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月5日 取締役会	普通株式	41,909	6	平成21年11月30日	平成22年2月5日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	利益剰余金	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	15	3	—	19

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	41,886	6	平成22年11月30日	平成23年2月4日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	41,884	利益剰余金	6	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,013,312	115,013	898,299
	小計	1,013,312	115,013	898,299
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	247,128	367,266	△120,138
	小計	247,128	367,266	△120,138
合計		1,260,440	482,280	778,160

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,096千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落している場合には、帳簿価額を時価まで引き下げる減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,075	107,489	795,585
	小計	903,075	107,489	795,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,997	293,774	△96,777
	小計	196,997	293,774	△96,777
合計		1,100,072	401,264	698,808

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について85,393千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落している場合には、帳簿価額を時価まで引き下げる減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売㈱	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	390,437	売掛金	250,792
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙㈱	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	221,711	売掛金	123,493

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス㈱代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	774,917	未払金	75,872

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売㈱	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	813,918	売掛金	314,144
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙㈱	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	392,947	売掛金	143,456

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス㈱代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	837,114	未払金	74,118

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,544,375	1,539,902	9,084,278	9,084,278	—	9,084,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,518	20,180	77,699	77,699	△77,699	—
計	7,601,893	1,560,083	9,161,977	9,161,977	△77,699	9,084,278
セグメント利益	668,931	87,763	756,694	756,694	—	756,694
セグメント資産	6,126,778	1,009,086	7,135,865	7,135,865	3,176,265	10,312,130
その他の項目						
減価償却費	276,914	57,824	334,739	334,739	—	334,739
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	258,773	10,032	268,806	268,806	—	268,806

(注) 1. セグメント資産の調整額3,176,265千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	955.58	992.45
1株当たり当期純利益金額(円)	102.57	55.33
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	716,457	386,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,457	386,305
期中平均株式数(株)	6,984,855	6,981,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

取締役相談役 佐藤勇(現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 黒住康太郎(現 執行役員第二営業部長)
取締役 永井健司(現 顧問)
- ・ 退任予定取締役
取締役総務経理部長 山本彰仁(顧問 就任予定)
- ・ 新任監査役候補
(常勤)監査役 妻鹿徹^{めが}(現 顧問)
- ・ 退任予定監査役
(常勤)監査役 神崎福夫(顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成23年8月25日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,572,139	0.1
美粧段ボール事業(千円)	1,539,902	△4.0
合計(千円)	9,112,041	△0.6

(注) 1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,544,375	1.2
美粧段ボール事業(千円)	1,539,902	△4.0
合計(千円)	9,084,278	0.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。